

令和 7 年 度

第 2 回

定 期 監 査 報 告 書

< 企 画 財 政 部 >

企 画 政 策 課

財 政 課

広 報 秘 書 課

情 報 シ ス テ ム 課

小 金 井 市 監 査 委 員

写

小監発第53号

令和8年3月27日

小金井市長 白井 亨 様

小金井市監査委員 重永 邦敏

同 部 谷 真起子

同 岸 田 正義

令和7年度第2回定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定により、令和7年度第2回定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を別紙「定期監査結果報告書」のとおり報告します。

なお、この監査の結果に基づき、又はこの監査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を同条第14項の規定により通知願います。

写

小監発第53号

令和8年3月27日

小金井市議会議長 斎藤康夫様

小金井市監査委員	重永邦敏
同	部谷真起子
同	岸田正義

令和7年度第2回定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定により、令和7年度第2回定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を別紙「定期監査結果報告書」のとおり報告します。

なお、この監査の結果に基づき、又はこの監査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を同条第14項の規定により通知願います。

定期監査結果報告書

第1 監査の概要

1 監査の種類

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定による監査

2 監査の対象

企画財政部（企画政策課、財政課、広報秘書課、情報システム課）所管の事務事業

3 監査の着眼点

対象部所管の財務に関する事務の執行が法令に適合し、正確で最少の経費で、最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかどうかを主眼として監査を実施した。

4 監査の実施内容

(1) 監査の範囲

令和7年4月1日から令和7年10月31日までの事務事業を中心とし、必要に応じてその前後とした。

(2) 監査の方法

書類審査及び関係職員からの説明聴取その他必要と認める方法により、本監査を実施した。なお、監査にあたり、小金井市監査基準に準拠して実施した。

(3) 監査の期間

令和8年1月13日から令和8年1月15日まで

<実施年月日等>

実施年月日	時 間	監 査 の 対 象	場 所
1月13日(火)	09:00 ~ 09:55	情報システム課	監査委員室
	10:40 ~ 11:40	財政課	
	13:10 ~ 14:00	広報秘書課	
	14:40 ~ 16:00	企画政策課	
1月15日(木)	09:00 ~ 17:10	備品検査・郵券等検査	各 課

第2 監査の結果

1 概 評

監査対象とした企画政策課、財政課、広報秘書課及び情報システム課所管の予算執行状況は別表のとおりで、計数の誤りは認められず、事務事業についても、おおむね適正に執行されていると認められた。

なお、事務取扱の一部に検討、改善を必要とする事項が見受けられたので、以下に述べる。

2 検討要望事項等

(1) 小金井市ホームページの広告掲載料について（広報秘書課）

市報こがねい（以下「市報」という。）及び小金井市ホームページ（以下「市HP」という。）の広告掲載については、小金井市広告掲載取扱要綱（平成24年制定）に基づき取り扱われており、市報については、1年間の広告掲載枠への広告掲載業務を取扱う事業者（広告代理店）を一般競争入札により決定している。また、市HPについては、1か月から12か月単位で広告掲載を希望する事業者を募集し決定している。

市HPについては、令和6年度及び令和7年度（7月末現在）においてバナー広告の利用状況が月1件（令和6年10月のみ2件）にとどまっており、広告掲載料についても令和5年度に807,000円だったものが令和6年度で

は318,000円と減少している。こういった状況にありながら増収に向けた新たな取組は行っていないとのことである。

2月からは2件になる見込みとのことではあるが、市HPは、今年度リニューアルしたところでもあるので、積極的な募集・勧奨、掲載したくなるような工夫、料金設定の見直し等広告掲載料の増収に向けた取組を行うよう要望する。

(2) 外国人相談業務について（広報秘書課）

外国人相談については、市内に居住する外国人の福祉向上と国際的な理解を増進することを目的に小金井市外国人相談実施要綱（平成2年制定）に基づき実施しているもので、相談内容は、日常生活を営むうえで生じるさまざまな問題の相談や市政に関する相談に応じるとともに、適切な指導や助言を行い、必要な生活情報を提供するものである。

相談件数については、実績がない状況が続いているところであるが、外国人からの相談がないわけではなく、相談内容に応じて他の専門的な相談業務に繋いで対応しているため、外国人相談としての実績はないとのことである。なお、専門的な相談業務においても相談者が翻訳機能のついた機器の携帯や通訳者の同伴により対応できているとのことである。

相談内容に応じてより専門的な相談をできる相談業務に繋ぐことができおり、さらに、DXの進展により相談者が翻訳機能の付いた機器を携帯し、使いこなせるようになってきている現状を踏まえ、外国人相談について実態に合わせた見直しについて検討するよう要望する。

(3) 郵便切手等の適正な管理について（広報秘書課）

広聴・相談に要する経費に係る郵便切手等において、前年度からの繰越枚数が400枚以上あるものがレターパックで1種類、100枚以上あるものが郵便切手で1種類あることが確認された。

本事業では、町会、自治会に市政だより等を送付するため、一度に使用する枚数が多く、緊急に町会、自治会に文書を送付する場合も踏まえてある程度の在庫が必要となることは理解するところでもあるので、会計年度独立の原則（地方自治法（昭和22年法律第67号）第208条第2項）に基づき、過剰な繰越とならないよう年度間の使用量を適切に把握し、必要枚数に応じた在庫にとどめ、計画的、効率的かつ適正な管理、保管及び予算執行を要望する。

予算の執行状況 (令和7年10月31日現在)

[企画政策課]

一般会計歳入

(単位：円)

款	予算		科目		目	節	予算現額	調定済額	収入率 (%)	
	項	目	目	目					対予算	対調定
15 国庫支出金	2 国庫補助金	6 物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	6 物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1	1	物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	611,494,000	363,382,710	59.4	100.0
17 財産収入	1 財産運用収入	2 利子及び配当金	2 利子及び配当金	1	1	利子及び配当金	4,127,000	4,341,075	86.5	82.2
	2 財産売却収入	2 物品売却収入	2 物品売却収入	1	1	物品売却収入	19,000	0	0.0	—
18 寄附金	1 寄附金	1 一般寄附金	1 一般寄附金	1	1	一般寄附金	14,440,000	6,181,000	42.8	100.0
19 繰入金	1 基金繰入金	5 公共施設マネジメント基金繰入金	5 公共施設マネジメント基金繰入金	1	1	公共施設マネジメント基金繰入金	92,000,000	0	0.0	—

一般会計歳出

(単位：円)

款	予算		科目		目	節	予算額	流充増減額	予算現額	執行済額	執行率 (%)	
	項	目	目	目								
2 総務費	1 総務管理費	3 広報広聴費	3 広報広聴費	11	11	役員費	1,000	0	1,000	470	47.0	
		4 男女共同参画費	4 男女共同参画費	1	1	報酬	808,000	0	808,000	172,000	21.3	
				7 報償費	7	7	報償費	1,553,000	0	1,553,000	270,050	17.4
				10 需用費	10	10	需用費	872,000	0	872,000	92,952	10.7
				11 役員費	11	11	役員費	89,000	0	89,000	8,260	9.3
		12 委託料	12	12	委託料	10,326,000	0	10,326,000	805,227	7.8		
		19 扶助費	19	19	扶助費	108,000	0	108,000	4,900	4.5		

款	項	算		科		目		予算額	流充増減額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
		目	節	目	節							
		8	企画調整費			1	報酬	4,973,000	0	4,973,000	2,790,500	56.1
						3	職員手当等	826,000	0	826,000	412,492	49.9
						7	報酬費	4,747,000	0	4,747,000	1,426,432	30.0
						8	旅費	95,000	0	95,000	0	0.0
						10	需用費	232,000	0	232,000	43,615	18.8
						11	役務費	992,000	0	992,000	363,214	36.6
						12	委託料	478,225,000	流△3,090,000	475,135,000	743,918	0.2
						13	使用料及び借料	9,000	0	9,000	9,000	100.0
						18	負担金補助及び交付金	340,000	0	340,000	40,000	11.8
		14	庁舎建設費			7	報酬費	98,000	0	98,000	0	0.0
						10	需用費	70,000	0	70,000	0	0.0
						11	役務費	8,000	0	8,000	900	11.3
						12	委託料	79,126,000	0	79,126,000	0	0.0
						13	使用料及び借料	125,000	0	125,000	68,200	54.6
						14	工事請負費	100,000,000	0	100,000,000	0	0.0
						17	備品購入費	141,000	0	141,000	0	0.0
		15	公共施設マネジメント基金費			24	積立金	301,127,000	0	301,127,000	353,779	0.1

[財政課]

一 般 会 計 歳 入

(単位：円)

款	予 算			目 録		収入率 (%)		
	項	目	節	調定済額	収入済額			
2 地方譲与税	1 地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与税	11,472,000	11,472,000	28.0	100.0
		2 自動車重量税	1 自動車重量税	1 自動車重量税	35,031,000	35,031,000	26.1	100.0
6 法人事業交付税金	1 法人事業交付税金	3 森林環境譲与税	1 森林環境譲与税	1 森林環境譲与税	7,287,000	7,287,000	52.1	100.0
		1 法人事業交付税金	1 法人事業交付税金	1 法人事業交付税金	211,881,000	211,881,000	64.0	100.0
		1 地方消費税金	1 地方消費税金	1 地方消費税金	1,862,978,000	1,862,978,000	64.8	100.0
8 旧法による自動車取得税交付金	1 旧法による自動車取得税交付金	1 旧法による自動車取得税交付金	1 旧法による自動車取得税交付金	1,000	770	77.0	100.0	
		1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	53,000,000	9,087,000	17.1	100.0	
10 地方特例交付金	1 地方特例交付金	1 地方特例交付金	1 地方特例交付金	100,000,000	111,588,000	111.6	100.0	
11 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	31,000,000	0	0.0	—	
12 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	8,000,000	4,128,000	51.6	100.0	
		2 都補助金	1 総務費都補助金	1 市町村総合交付金	661,548,000	661,548,000	51.0	100.0
17 財産収入	1 財産運用収入	2 利子及び配当金	1 利子及び配当金	12,410,000	11,067,513	87.5	98.1	
		3 基金運用収入	1 基金運用収入	4,339,000	1,016,438	23.4	100.0	
		2 財産売却収入	1 物品売却収入	7,000	0	0.0	—	
19 繰入金	1 基金繰入金	1 基金繰入金	1 繰入	1,636,000,000	0	0.0	—	
		2 特別会計繰入金	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	20,540,000	0	0.0	—	
20 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	41,104,000	0	0.0	—	
		1 繰越金	1 前年度繰越金	2,478,486,000	2,478,486,305	100.0	100.0	

予		算		科		目		予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
款	項	目	節	目	節	対予算	対調定					
21 諸	収入	3 収益事業収入	1 収益事業収入	1 収益事業収入	1 収益事業収入	20,000,000	0	0	0.0	—		
22 市	債	4 雑入	6 雑入	1 雑入	1 雑入	18,000,000	0	0	0.0	—		
		1 市債	1 土木債	1 土木債	1 都市計画債	137,200,000	0	0	0.0	—		
			2 教育債	1 小学校債	1 小学校債	685,900,000	0	0	0.0	—		
			3 総務債	2 社会教育債	2 社会教育債	105,000,000	0	0	0.0	—		
				1 総務管理債	1 総務管理債	518,700,000	0	0	0.0	—		

(単位：円)

一 般 会 計 歳 出

予		算		科		目		予算額	流充用等 増減額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節	目	節	予算額	執行済額					
2 総	務	費	1 総務管理費	5 財政管理費	10 需用費	1,784,000	0	1,784,000	933,888	52.3		
					11 役務費	2,000	0	2,000	1,110	55.5		
					13 使用材料及び 貸借料	22,000	0	22,000	9,130	41.5		
					24 積立金	1,226,749,000	0	1,226,749,000	11,871,623	1.0		
3 民	生	費	1 社会福祉費	7 国民健康保険 事業費	27 繰出金	1,399,346,000	0	1,399,346,000	751,000,000	53.7		
					8 介護保険事業費	1,554,000,000	0	1,554,000,000	907,119,000	58.4		
					10 後期高齢者医療費	1,353,805,000	0	1,353,805,000	735,708,123	54.3		
8 土	木	費	4 都市計画費	4 公共下水道費	18 負担金補助及び 交付金	584,580,000	0	584,580,000	310,000,000	53.0		
11 公	債	費	1 公債費	1 元金	22 償還金引料	1,845,220,000	0	1,845,220,000	503,018,802	27.3		
					2 利子	123,529,000	0	123,529,000	47,451,676	38.4		
13 予	備	費	1 予備費	1 予備費	28 予備費	76,122,000	充△	2,306,000	73,816,000	0.0		

[広報秘書課]

一 般 会 計 歳 入

(単位：円)

款	予 算 項		科 目		予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
	2 手 数 料	1 総 務 手 数 料	目	節				対予算	対調定
14 手 使 用 料 及 び 数	2 手 数 料	1 総 務 手 数 料	1 総 務 手 数 料		1,000	0	0	0.0	—
16 都 支 出 金	2 都 補 助 金	1 総 務 費 都 補 助 金	2 人 権 啓 発 活 動 区 市 町 村 補 助 金		258,000	0	0	0.0	—
17 財 産 収 入	2 財 産 売 払 収 入	2 物 品 売 払 収 入	1 物 品 売 払 収 入		2,000	1,000	1,000	50.0	100.0
21 諸 収 入	4 雑 入	6 雑 入	1 雑 入		2,405,000	318,000	288,000	12.0	90.6

一 般 会 計 歳 出

(単位：円)

款	予 算 項		科 目		予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
	1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	目	節					
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	1 報 酬		2,175,000	0	2,175,000	1,323,940	60.9
			3 職 員 手 当 等		826,000	0	826,000	412,492	49.9
			7 報 償 費		127,000	0	127,000	0	0.0
			8 旅 費		377,000	0	377,000	150,380	39.9
			9 交 際 費		1,200,000	0	1,200,000	371,400	31.0
			10 需 用 費		353,000	0	353,000	120,417	34.1
			11 役 務 費		242,000	0	242,000	10,560	4.4
			13 使 用 料 及 び 賃 借 料		59,000	0	59,000	17,170	29.1
			18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		2,856,000	0	2,856,000	2,838,500	99.4
		3 広 報 広 聴 費	1 報 酬		10,090,000	69,000	10,159,000	6,506,654	64.0
			3 職 員 手 当 等		3,137,000	0	3,137,000	1,649,968	52.6

款	項	算		科		目		予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
		目	節	目	節							
						7	報 償 費	5,472,000	0	5,472,000	3,362,840	61.5
						8	旅 費	116,000	0	116,000	110,200	95.0
						10	需 用 費	1,789,000	0	1,789,000	328,878	18.4
						11	役 務 費	924,000	0	924,000	503,338	54.5
						12	委 託 料	72,167,000	0	72,167,000	25,086,387	34.8
						13	使 用 料 及 び 賃 借 料	5,874,000	流	5,882,000	2,909,069	49.5
						18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	766,000	流	697,000	660,650	94.8

[情報システム課]

一般会計 歳入

(単位：円)

款	予算		科目		目	予算現額	調定済額	収入済額		収入率 (%)	
	項	目	目	節				対予算	対調定		
15 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務補助金	費金	1 総務補助金	1	0	0	0	—	—	—
21 諸収入	4 雑収入	6 雑収入	入	1 雑収入	1	261,291,000	0	0	0.0	0.0	—

一般会計 歳出

(単位：円)

款	予算		科目		目	予算額	流充用等増減額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
	項	目	目	節						
2 総務費	1 総務管理費	2 文書管理費	費	8 旅費	8	13,000	0	13,000	0	0.0
				10 需用費	10	737,000	0	737,000	241,629	32.8
				11 役務費	11	51,548,000	0	51,548,000	25,541,072	49.5
				12 委託料	12	617,907,000	流 5,186,000	623,093,000	68,244,054	11.0
				13 使用材料及び借料	13	778,718,000	流 △ 5,186,000	773,532,000	137,693,535	17.8
				18 負担金補助及び交付金	18	5,107,000	0	5,107,000	2,985,141	58.5
	8 企画調整費			10 需用費	10	11,000	0	11,000	9,020	82.0
				11 役務費	11	230,000	0	230,000	114,882	49.9
				13 使用材料及び借料	13	4,297,000	0	4,297,000	2,148,060	50.0
3 民生費	1 社会福祉費	12 価格高騰重点支援給付金給付費	料	12 委託料	12	1,419,000	0	1,419,000	1,419,000	100.0

(注) 補は修正の額、充は予備費充当の額、流は流用の額、配は配当の額を表す。